

## 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62216	工事検査事務事業	総務部	技術管理課	シートA	1

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	技術管理課	担当グループ名	技術管理担当	連絡先	948-6493	技術管理課職員
	部等長名	大町 一郎	課等長名	中西 信夫	リーダー名	主幹	芳之内 健城	担当者名	
H26年度	部局等名	総務部契約管理担当	課等名	技術管理課	担当グループ名	技術管理担当	連絡先	948-6493	技術管理課職員
	部等長名	土手 賢二	課等長名	中西 信夫	リーダー名	主幹	芳之内 健城	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62216	工事検査事務事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取り組み		
政策	地方分権社会を推進する							
施策	効率的な行政運営の推進		市長公約					
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化							
取り組みの柱	公共工事に係る検査及び設計審査体制の充実・強化							
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	地方自治法第234条の2							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 公共工事等の審査・検査を行い、品質確保を図る。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 公共工事の品質確保の促進に関する法律制定により、公共工事等の品質確保を促進することを発注者の責務として求められたため、平成18年4月に技術管理課を組織し、技術管理に係る調整、審査・検査業務に取り組んでいる。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 公共工事等の請負業者、発注担当者							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 1) 工事請負等の技術管理に係る調整に関すること 2) 工事請負等の契約に係る技術提案に対する技術審査及び技術評価に関すること 3) 工事請負等の契約に係る設計の審査に関すること 4) 工事請負等の検査及び成績評価に関すること 5) 委託契約に係る業務内容と価格に関する調整に関すること 6) 公共事業コスト削減対策に関すること 以上の項目を実施し、公共工事等の品質確保を図ることを目的に事業を行う。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kouikensa/hyouteikouhyou.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kouikensa/hyouteikouhyou.html</a>		パンフレット等の有無(関係機関作成含む)	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由 工事等の品質確保を図るものと考えており、負担はない。					
始・終期(年度)	平成	18	～		終期設定できない場合の理由			
品質確保のため継続的に実施する必要がある。								

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目		H26予算措置時期	当初	
				項	目	項	目	工事検査費	H27年度			
				H24年度	H25年度	H26年度						
現計予算額(A)(単位:千円)				13,918	14,734	16,037				15,265		
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				13,229	13,938	15,832						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0				0		
	県支出金			0	0	0				0		
	市債			0	0	0				0		
	その他			0	25	190				201		
	一般財源			13,229	13,913	15,642				15,064		
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						公共事業積算システム運用支援業務委託:2,766千円 公共事業積算システム使用料及び賃借料:9,982千円		公共事業積算システム運用支援業務委託:2,149千円 公共事業積算システム使用料及び賃借料:9,636千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	689	796	205					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	1) 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正に伴う要領等の検討 2) 総合評価方式の2極化及び低入札価格調査工事等の事後調査 3) 設計審査・照査マニュアルの策定 4) 公共建築工事標準積算基準の見直し		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	建設法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律の3法の改正があり、平成27年1月の発注関係事務の運用に関する指針に基づきこれに準ずる事務を行う様要請されている。
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	1)、2)は継続事項である 4)は目標どおり達成した 3)は一部の項目で実施ができなかった
事業の独自性(中核市比較)	4:比較困難	比較による優位性など特筆事項	入札契約制度に各自自治体の差異があり、比較は困難	
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	検査事務事業(各自自治体)	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	公共事業積算システム更新事業の実施により、事務の効率化を図った。	
H27年度の目標	公共工事の品質確保のため、発注者の責務として必要経費などを見込んだ適正な積算や適切な施工の確認を行う。また、入札不調による事業遅延のリスクを回避するため、担当各課と発注工事内容の調整を行い事業の推進を支援する。		H27年度の主な取組内容(予定)	1) 設計VE審査の実施 2) 発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)の実施に伴う要領等の整備 3) 工事特別査察の効率的な実施方法の検討 4) 建設発生土の適正な処理基準の整備及び民間工事への有効活用の検討
				特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)
				公共工事の品質確保の促進に関する法律により発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)が示され、発注者はこれを実施し適切に事務を行うことが求められている。これを踏まえ、今年度も引き続き入札制度改善と連携した技術的調整を行う必要がある。